



2月から3月にかけて開かれた『令和6年第1回市議会定例会』では、令和6年度の予算案や条例改正などを審議・議決しました。

会期初日の2月14日、小笠原春一市長は、今年のまちづくりをどのように進めて行くかを示す『市政執行方針』を、安宅錦也教育長は、市の進める教育のあり方を示す『教育行政執行方針』を発表しました。

今号では、両方針の概要と、関連する事業費、令和6年度当初予算の概要についてお知らせします。



小笠原 春一 市長

令和6年度 市政執行方針



※要約・抜粋しています。

はじめに

はじめに、令和6年能登半島地震によりお亡くなりになられた方々に対し謹んで哀悼の誠を捧げるとともに、ご遺族の皆さまにお悔やみ申し上げます。

また、被害に遭われた皆さまに對しまして、心からお見舞い申し上げます。

旧・復興をお祈りいたします。

我が国は、急速な人口減少・少子高齢化が進んでおり、国立社会保障・人口問題研究所が公表しました『日本の将来推計人口』においては、1億2千600万人の人口は、2100年には6千300万人に半減し、高齢化率が約40%の『年老いた国』になると推計されております。

また、同研究所が新たに公表しました『日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）』においては、本市の人口は、2030年には人口4万人を切ると推計されております。この4万人のうち約1万5千600人、割合にして約4割の市民が65歳以上になると見込まれており、本市の高齢化のスピードは国の高齢化のスピードと比較しても、速く

進むことが想定されます。

本市では、人口減少を緩やかにし、将来にわたって活力ある地域社会の実現を目指すため、令和2年度を初年度とする『第2期登別市まち・ひと・しごと創生総合戦略』を策定し、地方創生の取り組みを進めておりますが、国の総合戦略を勘案し、今後はデジタルの力をこれまで以上に活用しながら承継・発展させ、地方創生の充実・強化に向けた切れ目のない取り組みを推進することとし、現在、総合戦略の一部改訂に取り組んでいるところであります。

このような状況の中、国は、『デジタル田園都市国家構想』の実現に向け、地域の個性を生かしながら地方の社会課題解決や魅力向上の取り組みを加速化・深化することとし、『デジタル田園都市国家構想総合戦略』を新たに策定しました。

人口減少が続いた場合、地域経済が縮小し、さらなる人口減少といった悪循環に陥ることが想定されることから、この悪循環を加速させないためにも、市内企業の活力を高め、創業支援や企業誘致による雇用確保、本市の強みである観光による産業

振興など、まち全体として稼ぐ力をつけていくことが大切です。

また『住みつけたい、住んでみたいと思える魅力あるまち』を目指し、市民の皆さまと連携・協力の下、まちづくりを積極的に進め、賑わいのある活気あふれるまちをつくっていくとともに、市民の生活基盤の安定を図り、子どもを安心して産み育てられ、幸せな老いを迎えられるよう、取り組んでいかなければなりません。

併せて、人口減少を見据え、将来にわたって安定的・継続的に行政サービスを提供することができる仕組みづくりや、市民一人ひとりの生活や生命、財産を守っていく体制づくりの構築に取り組んでいくことが求められております。

以上のことを踏まえ、令和6年度における市政の執行については

『人が輝き、活気あふれるまち』

『支え合い、安心して暮らせるまち』

『手を取り合い、豊かな未来へつなげるまち』

の3つを柱とし全力で取り組んでまいります。

重要施策1 人が輝き、活気あふれるまち

地域経済の活性化

地域経済の活性化を目指す上で、企業の生産性向上による経営基盤の強化はもちろんのこと、市内消費の喚起や創業の促進を一体的に推進していくことが重要です。

また、地域経済を将来にわたって維持・発展させていくためには、地域に多様な形で関わる関係人口の創出を目指すとともに、まちに活気を呼び込む取り組みが必要となります。

地域経済の維持・発展については、生産年齢人口の減少に伴う人手不足などにより、市内事業者を取り巻く環境は厳しさを増していることから、市内事業者の持続可能な経営基盤の確立・強化に向け、生産性の向上や業務改善、集客促進などが期待できるソフトウェアやデジタル機器の導入を支援し、市内事業者のデジタル化を促進していきます。



▲ホッキ貝の陸揚げ作業

●登別産一次産品普及促進事業費	509万円
●創業支援事業費	877万円
●企業誘致等経費	53万円
●商談会等出展補助金	100万円
●商店街活性化事業補助金	360万円

各地区のまちづくり

中央地区については、目指すべき中央地区の未来像などについて、サウンディング型市場調査での事業提案や中央地区まちづくり協議会からの提言書を踏まえ検討し、市としてお示しします。

また、登別地区については、JR登別駅へのエレベーターなどの設置および駅舎の新築、駅前広場の整備などが予定されています。今後、地域・民間主体の新体制の協議体を立ち上げ、婦人センター跡地の活用や道道登別停車場線沿線の活性化などの各種協議をいただき、未来のあるべき姿を共有しながら協議体と連携し、地区の活性化に向け取り組んでいきます。

- JR登別駅エレベーター等設置事業補助金 1億8,710万円
- 観光交流センター駐車場等整備事業費 2,414万円

ふるさと納税の取り組み

令和5年度は、かねてより目標としていた10億円を上回る見込みとなったことから、令和6年度は、寄附額12億円を目指し、マーケティング分析に基づいた返礼品の改善・新規開発を促進するとともに、寄附受付ポータルサイトの特徴分析による寄附者へのアプローチ手法を検討し、寄附額の増加、SNSならびにイベントを通じた関係人口の創出を目指していきます。

また『企業版ふるさと納税』については、マッチング支援業務の仕組みを活用し、これまで以上に本市の地方創生の取り組みを広くPRしていくとともに、さらなる寄附の獲得を目指していきます。

- ふるさとまちづくり応援寄附金関係経費 6億3,600万円

観光地としての魅力づくり

登別国際観光コンベンション協会をはじめとする団体、企業と連携し、魅力ある観光地づくりを推進します。

近隣自治体との連携については、北海道登別洞爺広域観光圏協議会や、登別市白老町観光連絡協議会などの枠組みを活用し、広域的な誘客促進などに取り組みます。

特に、登別市白老町観光連絡協議会では、企業版ふるさと納税を活用し、両市町の情報発信や受入環境整備を進め、ウポポイを核とした域内の周遊促進を図ります。

また『ヌプル』では、札幌・新千歳空港行き都市間バスの発着により、交通結節点の機能を充実させるほか、エレベーターの設置を含めたJR登別駅のリニューアルや駅前広場の整備など、市民や観光客の利便性

の向上を図ることで、周辺地域の賑わいの創出につなげていきます。

- 観光客誘客促進事業費 1,187万円
- 登別・ウポポイ周遊促進事業費 176万円
- 登別市・白老町観光連絡協議会負担金 1,325万円



▲JR登別駅新駅舎イメージ



▲誘客イベントの様子

重要施策2 支え合い、安心して暮らせるまち

誰もが安心して産み・育てられる環境の充実

妊娠期から子育て期の切れ目のない支援の強化については、産後ケア事業のさらなる充実化を図り、子育て世帯の負担軽減については、18歳以下の全ての子どもにかかる医療費について助成します。

公立保育所については、民営化に取り組むとともに、保育需要への柔軟な対応や地域の子育て支援などの充実を目指していきます。また、児童の放課後などの活動拠点の確保については、幌別小学校敷地内へ放課後児童クラブを併設した新児童館の建設を進めるとともに、青葉児童クラブの青葉小学校内への移転を進めます。

定住促進と少子化対策については、夫婦として新生活を始める39歳以下の世帯に対する上限30万円の家賃や引越費用などの一部補助を継続するとともに、29歳以下の若い世帯に対しては補助上限額を60万円まで拡大します。

●結婚新生活支援補助金	600万円
●子ども医療費助成経費	6,766万円
●(仮称)幌別児童館統合整備事業費	3億6,631万円
●産婦総合支援事業費	266万円
●出産・子育て応援事業費	1,826万円
●特定不妊治療費(先進医療)助成事業費	164万円



▲(仮称)幌別児童館 外観イメージ

重層的支援体制整備事業

高齢・障がい・子ども・生活困窮などに関する既存の相談支援の仕組みを生かしつつ関係機関と連携を図り、包括的な支援体制の構築に取り組みます。

●生活困窮者自立支援事業費	265万円
●総合相談支援事業費	2,174万円
●地域包括支援センター運営事業費	6,926万円

多文化共生社会の実現

近年、外国人労働者が増加している状況にあることから、地域住民の国際理解と多文化共生の推進に取り組むこととし、地域おこし協力隊として『国際交流プロジェクトマネージャー』を募集し、外国人住民が孤立せず、気軽に相談ができる環境や、地域住民と外国人住民が交流できる環境をつくっていきます。

●デンマーク友好都市中学生派遣交流事業費	386万円
----------------------	-------

重要施策3 手を取り合い、豊かな未来へつなげるまち

環境に優しいまちづくり

将来にわたって住み続けられるまちづくりを進めていくため、環境負荷の低減に継続して取り組みます。

また、クリンクルセンターの再延命化に向けた計画の策定を行います。

●ゼロカーボンシティ重点対策加速化事業費	7,409万円
●クリンクルセンター再延命化計画策定業務委託料	163万円

持続可能な行政経営

人口減少や少子高齢化による人手不足や税収減など、安定した財政運営に向け大きな課題と直面する中、将来にわたり市民の皆さまに質の高い行政サービスを提供し続けるため、事務事業のスクラップアンドビルド、デジタル化などによる業務効率化やコスト抑制、提供サービスの最適化などに努めます。

●情報化推進経費	1億2,139万円
----------	-----------

災害に強いまちづくり

令和7年2月、本市初となる冬の総合防災訓練を実施し、避難にかかる時間や身体への負担度など、夏季との違いを参加者に感じていただきます。

避難時の線路横断については、市民などの円滑な避難のため、本年1月にJR北海道へ協議申し入れを行ったところであり、今後も早期の合意を目指していきます。

現在建設中の消防庁舎は、令和7年4月の供用開始に向け、また、西胆振圏3消防本部による消防通信指令業務共同運用については、令和8年2月からの運用開始に向け、それぞれ整備を進めます。

市役所本庁舎については『市民の安全安心を守り、市民が集い協働のための庁舎』のコンセプトの下、令和7年度末の完成に向け、今年度は1階床までの躯体工事の施工を予定しています。

●総合防災訓練経費	181万円
●消防本部新庁舎建設事業費	2億3,241万円
●市役所本庁舎建設事業費	6億9,050万円



令和6年度 教育行政執行方針

※要約・抜粋しています。



今日の日本社会は、人口減少や少子高齢化の進行、情報技術やグローバル化の進展などにより、人々の価値観やワークスタイルが大きく変化するとともに、自然災害の脅威や国際情勢の不安定さにより、先行きが不透明で将来の予測が困難な時代に直面しています。

このような多様化・複雑化している諸課題を乗り越え、豊かな人生を切り開いていくためには、子どもたち一人ひとりがさまざまな人と協働し、社会的変化を乗り越え、自らが共生社会の創り手として成長していくことが必要不可欠です。

これからの時代に求められる、知・徳・体のバランスの取れた子どもたちを育成するために、子どもたち一人ひとりの良さを可能性を引き出す教育を推進し、その成長をしっかりと支えていきます。

地域とともにある 学校づくり

今年度は『地域とつながる創意ある教育活動』を展開するために、学校運営協議会を活用した地学協働を推進するとともに、各小中学校の発想や工夫を生かし、体験的な学習を重視した『ふるさと登別』を知るさまざまな取り組みを充実させていきます。

土曜授業の見直し

学校週5日制導入に伴い10年間実施してきた『土曜授業』は、子どもたちや保護者の負担感、部活動の地域移行や教職員の働き方改革の推進など、学校を取り巻く環境の大きな変化を考慮し、全市で統一した実施については見直すこととしました。

確かな学力の向上

子ども一人ひとりの特性や学習進度、興味・関心などを踏まえた指導方法や指導体制の工夫・改善を進めていきます。

また『個別最適な学び』と『協働的な学び』を一体的に充実させるため、ICTの特性などを効果的に活用していきます。

特に本市の児童生徒の課題と

なっている『算数・数学』の学習支援として、小学4年生から6年生に導入している算数学習アプリの活用を継続し、学習内容の確実な定着と学力の底上げを図っていきます。

英語教育

従来の授業とICT活用を組み合わせ『主体的・対話的で深い学び』の実現につなげます。

また、通常の授業はもちろん、夏休みや冬休みにおいても、児童生徒が外国語指導助手A.L.Tとコミュニケーションを取る機会を設け、日常から英語に親しむ環境づくりを進め『聞く・話す』活動を充実させていきます。

望ましい学習習慣の確立

子どもが自己調整しながら学習に取り組む態度を育成するとともに、ICT端末の活用にあたっては、情報モラルを含む児童生徒の情報活用能力の育成に努め、日頃からICT端末を持ち帰ることで児童生徒の主体的な学びにつなげていきます。

豊かな人間性の育成

学校行事や学級活動、児童会・生徒会活動を通して、子どもの

意見や人権を尊重し、よりよい人間関係を築きながら、自己存在感や自己有用感を育む取り組みを続けていきます。

また、キャリア教育推進のため、地域資源や地域人材を活用した体験活動を重視し『ふるさと登別』の良さを知り、理解を深める教育活動に努めます。

健康・体力づくり

小学校へのスポーツ指導員の派遣などを継続し、組織的に運動の習慣化などを図ります。

また、規則正しい生活習慣を身に付ける取り組みとして、家庭における『早寝早起き朝ごはん』の啓発、『登別市ケータイ・スマホ3つのルール』について周知徹底するなど、児童生徒の健全な心身育成を図ります。

教職員の人材育成

実践的指導力や専門性の向上に意欲的に取り組む教職員の育成に努めていきます。

また、市教育委員会デジタルフェローと連携してICTを活用した指導力向上研修に取り組みとともに、保護者との連絡体制のデジタル化などにより教職員の働き方改革に努めます。

いじめ・不登校対策

『鬼っ子フォーラム』や『リンクシヤッター』への参画を通して、いじめ問題への意識が高まってきたことから、引き続き『みんなが通いたくなる学校づくり』の取り組みを推進します。

また『SOSの出し方に関する教育』について、昨年度は小学校で実施したロールプレイを取り入れた授業を、今年度は中学校でも展開し、身近にいる信頼できる大人に早期にSOS発信できるように取り組みます。

一方、教職員に対しゲートキーパー研修などを実施し、悩んでいる児童生徒の発見、声かけなどのスキルアップに努めます。

さらに『登別市いじめ・不登校等対策会議』や『生徒指導担当者会議』での事例研修や情報交換を通して、いじめ問題・不登校の未然防止や早期発見・早期解決への組織的な対応を継続し、不登校となった児童生徒への、個に応じた支援を推進します。

幼保小中連携 ・小中一貫教育

円滑な学校間連携や接続を実

現するために、相互参観や教職員・子どもとの交流を継続します。

また、各学区で『目指す子ども像・15歳の姿』を共有し、小中学校9年間を見通した学習指導や生徒指導の充実を図ります。

特別支援教育

教育相談の実施や関係機関との連携により、幼児期から切れ目のない一貫した支援体制を継続し、個の特性に応じた指導・支援に努めていきます。

安全対策・安全指導

昨夏の熱中症警戒アラート発表を受け、各小中学校の普通教室へ移動式スポッ Tuckerを導入するとともに、今年度の長期休業日数を、夏季は30日、冬季は20日とします。

また、避難訓練や一日防災教室、フェーズフリーの考え方を意識した日常的な取り組みのほか、災害などが発生した場合に児童生徒自らが適切な対応がとれるよう、事故などの未然防止に向けた教育活動を推進します。

学校の適正配置

幌別小学校と幌別東小学校の統合に向け着実な準備を進める

とともに、令和7年2月15日には、幌別東小学校閉校記念式典の開催を予定しております。

一方、幌別中学校と登別中学校については、令和9年4月の統合を決定しました。今年度は両校関係者で、通学方法や特色ある教育の取り扱いなどに関し議論を進めます。

また、近年の本市の出生数激減による少子化の加速傾向を考慮し『登別市学校適正配置基本方針』の見直しに着手します。

文化・スポーツの振興

スポーツや文化芸術に親しむことができる環境づくりを構築するとともに、地域とともにある文化・スポーツの振興に向け、関係団体相互の連携強化と役割の整理に継続的に取り組みます。

また、昨年度より試行的に開始した中学校部活動の段階的地域移行については『登別市地域クラブ』を運営する一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団を支援し、新たなチームの休日活動や、先行実施しているチームの平日活動に取り組みます。

ふるさと教育

『郷土資料館』や『のぼりべ

つ文化交流館』の在り方の検討を進めつつ、歴史資料のデジタルアーカイブ化を推進します。

アイヌ文化の振興

知里幸恵ちりゆきえ関連資料のレプリカを製作し、郷土資料館などでの展示の充実を図ります。

青少年の健全育成

親が相互に学び合う『家庭教育学級』を通じて、子育てに関する知識や望ましい生活習慣などを学ぶ機会を提供します。

また『こども110番スタディちゃんの家』を活用し、不審者との遭遇などを想定した『駆け込み訓練』などを実施します。

学校給食

安全で安心な給食を提供し、地場産品をできる限り取り入れ、ふるさとへの愛着が深まる献立の提供に努めていきます。

学校給食費については今年度も据え置き、保護者への間接的な経済的支援を行っていきます。学校給食センターについては、令和11年度の供用開始を目的に、室蘭市と広域設置の合意書を取り交わしました。今年度は基本計画の策定に向けた準備など、

具体的な協議を進めます。

図書館

資料の収集整備などに努めるとともに『第4次登別市子ども読書活動推進計画』に基づき、読書啓発に関する事業を実施してまいります。

また、図書館本館については、老朽化が著しいなどの課題があるため、その在り方について検討してまいります。

令和6年度の教育にかかる主な予算

●いじめ・不登校等対策経費	12万円
●学校給食センター共同整備事業費負担金	683万円
●幌別東小学校閉校記念事業補助金	60万円
●地域クラブ活動推進事業費	2,477万円
●登別市文化・スポーツ振興財団運営補助金	1,812万円
●図書館運営管理経費	1,065万円など

令和6年度 当初予算の概要

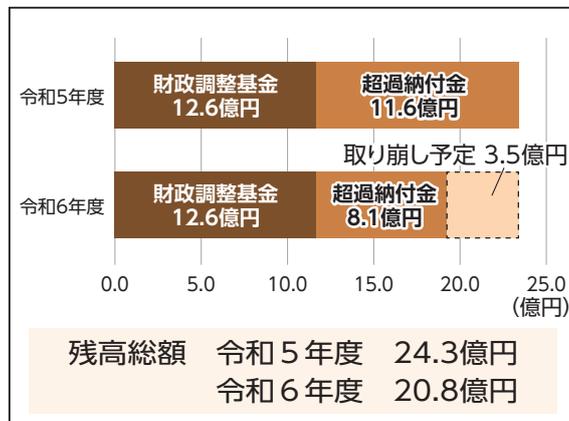
一般会計 福祉や教育、公共施設の整備など市の基本的な事業を行うための予算

昨年度より約3.8億円の減少

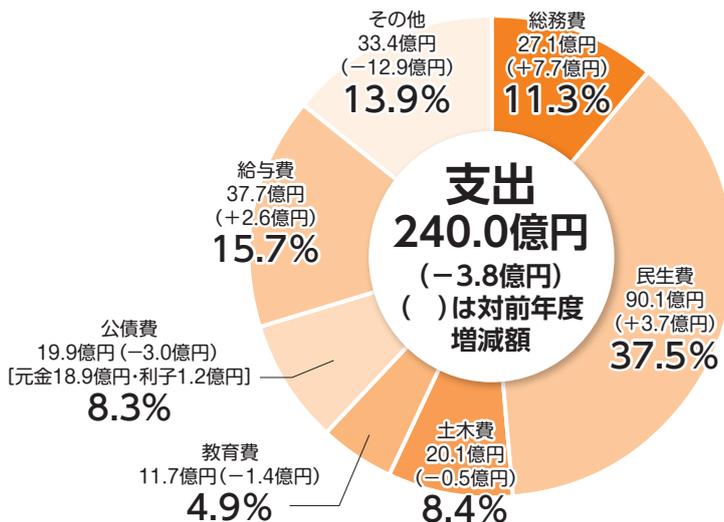
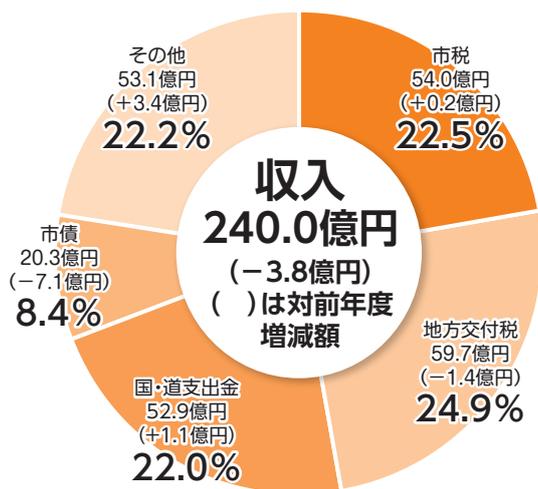
令和6年度の一般会計当初予算は240億200万円となりました。市役所本庁舎建設事業や（仮称）幌別児童館統合整備事業など新たな建設工事が始まる一方で、国や銀行などから借りたお金を返済するための公債費が約3億円減少し、消防本部新庁舎の建設工事が終了したことから、公共施設などの建設や道路の整備などに使うお金が約8億5,600万円減少するなど、前年度に比べ、3億7,800万円減少しました。

しかし、支出が収入を上回る見込みであることから、3億5,000万円の財源不足が生じました。この財源不足については、市の貯金にあたる、北海道市町村備荒資金組合の超過納付金を取り崩して対応することとして予算を編成しました。

市の貯金残高は、最低限必要な水準を確保しているものの大型事業が本格化することから、将来にわたって安定的な財政運営が図られるよう、引き続き、収入の増加や支出の節約に努めます。



▲基金の前年度比



財政運営上は、収入全体の中で、自主財源である市税の割合が高いことが望ましいとされていますが、本市の市税の割合は22.5%と、地方交付税のほうが割合が高くなっています。

令和6年度は、ふるさと納税による寄附金の増などを見込んだほか、消防本部新庁舎の建設などの整備が終わったことにより、建設事業などを行う際に借り入れる市債が減少しました。

総務費は、市役所本庁舎建設事業費の増などにより大きく増加しています。

民生費は、（仮称）幌別児童館統合整備事業費の増などにより大きく増加しています。

公債費は、過去に借りた額の大きい借金の返済が終了したため減少しています。

その他については、消防費が消防本部新庁舎建設事業費の減などにより大きく減少しています。

特別会計

『特別会計』は、国民健康保険や介護保険など、使途が決まった収入（保険料や使用料など）で特定の事業を行っています。

市には5つの特別会計があり、令和6年度の特別会計当初予算の合計は106億7,480万円となりました。

公営企業会計

『公営企業会計』は、民間企業と同様に、独立採算を原則として事業を行っています。

市には、水道事業、下水道事業、簡易水道事業の3つの会計があり、令和6年度の公営企業会計当初予算の合計は53億30万円となりました。